

株式売出目論見書

2024年2月

 明和産業株式会社

この目論見書により行う株式3,422,115千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）及び株式512,846千円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第4条第1項ただし書により同項本文の規定による届出は行っていません。

なお、売出価格等については、今後訂正が行われます。

また、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

今後、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.meiwa.co.jp/news/>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

株式売出目論見書

売出価格 未定

明和産業株式会社

東京都千代田区丸の内三丁目3番1号

目次

頁

【表紙】	
(株価情報等)	
1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
第2 【売出要項】	3
1 【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】	3
2 【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】	4
3 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
4 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	6
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	7
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	8
第二部 【公開買付け又は株式交付に関する情報】	9
第三部 【参照情報】	10
第1 【参照書類】	10
第2 【参照書類の補完情報】	10
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	11
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	12
第五部 【特別情報】	13
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	14
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	15

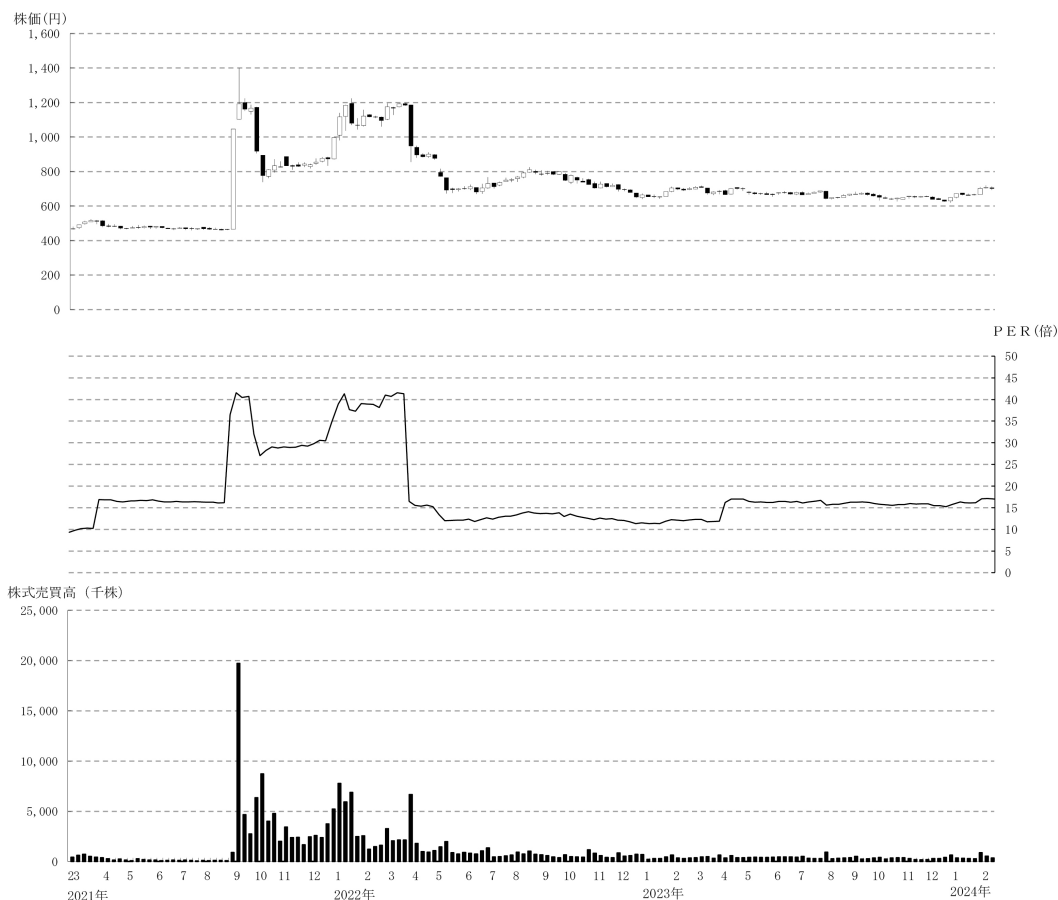
【表紙】

【会社名】	明和産業株式会社
【英訳名】	MEIWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 毅
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011(代表)
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 松木 宏道 総務部長 福島 弘久
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
【電話番号】	03-3240-9011(代表)
【事務連絡者氏名】	主計財務部長 松木 宏道 総務部長 福島 弘久
【本目論見書により行う売出有価証券の種類】	株式
【本目論見書により行う売出金額】	引受人の買取引受けによる売出し 3,422,114,980円 オーバーアロットメントによる売出し 512,845,510円 (注) 売出金額は、売出価額の総額であり、2024年2月16日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

(株価情報等)

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

2021年2月22日から2024年2月16日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



(注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

2021年2月22日から2021年3月31日については、2020年3月期有価証券報告書の2020年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2021年4月1日から2022年3月31日については、2021年3月期有価証券報告書の2021年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2022年4月1日から2023年3月31日については、2022年3月期有価証券報告書の2022年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2023年4月1日から2024年2月16日については、2023年3月期有価証券報告書の2023年3月期連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

2023年8月26日から2024年2月16日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

該当事項はありません。

第2【売出要項】

1【売出株式（引受人の買取引受けによる売出し）】

2024年3月5日（火）から2024年3月11日（月）までの間のいずれかの日（以下「売出価格等決定日」という。）に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格）で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出し（以下「引受人の買取引受けによる売出し」という。）における売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	5,078,000株	3,422,114,980	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号 三菱商事株式会社 3,175,000株 東京都港区赤坂一丁目8番1号 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 （三菱ケミカル株式会社退職給付信託口） 1,008,000株 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 AGC株式会社 895,000株

- (注) 1 引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から761,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 4 売出価額の総額は、2024年2月16日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込 単位	申込証 抛金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1、2 売出価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の終値（当 日に終値のない 場合は、その日 に先立つ直近日 の終値）に0.90 ～1.00を乗じた 価格（1円未満 端数切捨て）を 仮条件としま す。	未定 (注) 1、 2	自 2024年 3月12日(火) 至 2024年 3月13日(水) (注) 3	100株	1株に つき売 出価格 と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者の本 店及び全 国各支店	東京都千代田区大手町一丁目 9番2号 三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券株式会社	(注) 4

(注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、2024年3月5日(火)から2024年3月11日(月)までの間のいずれかの日(売出価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より受取る1株当たりの売買代金)を決定いたします。

今後、売出価格等(売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.meiwa.co.jp/news/>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2024年3月18日(月)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、売出価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で2024年3月4日(月)から2024年3月11日(月)までを予定しておりますが、実際の売出価格等の決定期間は、2024年3月5日(火)から2024年3月11日(月)までを予定しております。

したがって、

- ① 売出価格等決定日が2024年3月5日(火)の場合、申込期間は「自 2024年3月6日(水) 至 2024年3月7日(木)」、受渡期日は「2024年3月12日(火)」
- ② 売出価格等決定日が2024年3月6日(水)の場合、申込期間は「自 2024年3月7日(木) 至 2024年3月8日(金)」、受渡期日は「2024年3月13日(水)」
- ③ 売出価格等決定日が2024年3月7日(木)の場合、申込期間は「自 2024年3月8日(金) 至 2024年3月11日(月)」、受渡期日は「2024年3月14日(木)」
- ④ 売出価格等決定日が2024年3月8日(金)の場合、申込期間は「自 2024年3月11日(月) 至

2024年3月12日（火）」、受渡期日は「2024年3月15日（金）」

⑤ 売出価格等決定日が2024年3月11日（月）の場合は、上記申込期間及び受渡期日のとおり、となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	5,078,000株

5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。

7 申込証拠金には、利息をつけません。

8 株式は受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

3【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	761,000株	512,845,510	東京都千代田区大手町一丁目9番2号 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、引受人の買取引受けによる売出しの主幹会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から761,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数は、オーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われな場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、売出価格等（売出価格、引受価額及び引受人の手取金）及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて売出価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び売出価格等の決定後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（〔URL〕<https://www.meiwa.co.jp/news/>）（新聞等）で公表いたします。ただし、売出価格等の決定に際し、売出価格等及び売出価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- なお、売出価格等が決定される前に目論見書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。
- 2 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋兜町7番1号
- 3 売出価額の総額は、2024年2月16日（金）現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格（円）	申込期間	申込単位	申込証拠金（円）	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 2024年 3月12日(火) 至 2024年 3月13日(水) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の本店及び全国各支店	—	—

- (注) 1 株式の受渡期日は、2024年3月18日（月）であります。
- 売出価格、申込期間及び受渡期日については、前記「2 売出しの条件（引受人の買取引受けによる売出し）」において決定される売出価格、申込期間及び受渡期日とそれぞれ同一といたします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 3 申込証拠金には、利息をつけません。
- 4 株式は受渡期日から売買を行うことができます。
- 社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替えにより行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

引受人の買取引受けによる売出しにあたり、その需要状況を勘案した上で、当該売出しの主幹事会社である三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社が当社株主から761,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、761,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われる場合、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出しの対象となる株式とは別に、オーバーアロットメントによる売出しの売出数を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュエーション」という。）を、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日行使期限（以下「グリーンシュエーションの行使期限」という。（注））として上記当社株主から付与されます。

また、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間の終了する日の翌日から引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注））、上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返還を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

さらに、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴い安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により買付けた当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返還に充当することがあります。

上記のとおりシンジケートカバー取引及び安定操作取引により取得して返還に充当後の残余の借入れ株式は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社がグリーンシュエーションを行使することにより返還されます。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については、売出価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れ、当該株主から三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社へのグリーンシュエーションの付与及び株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引は行われません。

（注）グリーンシュエーションの行使期限及びシンジケートカバー取引期間は、

- ① 売出価格等決定日が2024年3月5日（火）の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2024年3月12日（火）」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月8日（金）から2024年3月12日（火）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2024年3月6日（水）の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2024年3月13日（水）」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月9日（土）から2024年3月13日（水）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2024年3月7日（木）の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2024年3月14日（木）」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月12日（火）から2024年3月14日（木）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2024年3月8日（金）の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2024年3月15日（金）」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月13日（水）から2024年3月15日（金）までの間」
- ⑤ 売出価格等決定日が2024年3月11日（月）の場合、グリーンシュエーションの行使期限は「2024年3月18日（月）」、シンジケートカバー取引期間は「2024年3月14日（木）から2024年3月18日（月）までの間」となります。

2 ロックアップについて

引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である三菱商事株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（三菱ケミカル株式会社退職給付信託口）及びAGC株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、売出価格等決定日に始まり、引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して180日目の日に終了する期間（以下「ロックアップ期間」という。）中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しを除く。）を行わない旨合意しております。

また、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（三菱ケミカル株式会社退職給付信託口）の委託者及び当社株主である三菱ケミカル株式会社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等の指図もしくは売却等（ただし、引受人の買取引受けによる売出しを除く。）を行わない旨合意しております。

さらに、当社は三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行又は処分、当社普通株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、株式分割による当社普通株式の発行を除く。）を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社はロックアップ期間中でもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

3 自己株式の取得及び消却について

当社は、2024年2月26日（月）の取締役会決議により、株主還元を強化するとともに、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しに伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、当社普通株式につき、株式会社東京証券取引所における市場買付けにより、取得株式の総数1,975,000株、取得価額の総額10億円をそれぞれ上限とし、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの受渡期日の翌営業日から2024年9月20日（金）までの間を取得期間（注）として、自己株式（当社普通株式）の取得に関する事項を決定しております。なお、市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。

なお、上記により自己株式を取得した場合には、取得した自己株式の全てについて消却することとしており、自己株式の取得に係る自己株式については、2024年10月31日（木）に消却する予定です。

（注）自己株式の取得期間は、

- ① 売出価格等決定日が2024年3月5日（火）の場合、「2024年3月13日（水）から2024年9月20日（金）までの間」
- ② 売出価格等決定日が2024年3月6日（水）の場合、「2024年3月14日（木）から2024年9月20日（金）までの間」
- ③ 売出価格等決定日が2024年3月7日（木）の場合、「2024年3月15日（金）から2024年9月20日（金）までの間」
- ④ 売出価格等決定日が2024年3月8日（金）の場合、「2024年3月18日（月）から2024年9月20日（金）までの間」
- ⑤ 売出価格等決定日が2024年3月11日（月）の場合、「2024年3月19日（火）から2024年9月20日（金）までの間」となります。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付け又は株式交付に関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第104期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）2023年6月23日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第105期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）2023年8月7日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第105期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）2023年11月8日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第105期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）2024年2月8日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、2024年2月26日までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2023年6月27日に関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、2024年2月26日までの間において生じた変更その他の事由はありません。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであります。

なお、当該有価証券報告書等に記載されている将来に関する事項については、2024年2月26日現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。また、当該有価証券報告書等に記載された将来に関する事項については、その達成を保証するものではありません。

[事業等のリスク]

有価証券報告書等に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 信用リスク

当社グループは、広範な取引により国内外の取引先に対して信用を供与することにより販売を行っており、信用状況の悪化や経営破綻等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。定期的取引先の信用状況を調査し、与信額が一定の基準を超過する取引先については経営会議にてさらなる信用供与の可否を審議することにより、信用リスクの低減を行っております。

(2) 市場リスク

当社グループは、各種製品の素材・原料ならびに製品の取扱いを国内外で広範に行っており、商品の市況および需給バランスや為替相場に著しい変動が生じた場合、当該取引の売上高と損益に影響を与える可能性があります。商品市況ならびに関連業界の動向に関する情報の入手・分析により対応に努めると共に、為替変動リスクについては、先物為替予約等を行い、為替変動リスクを最小限に止めるよう対応しておりますが、市況および需給

バランスが不安定な状況においては経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが保有する上場株式の市場価値が下落した場合、経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があるため、株式の保有意義の見直し等、リスクを軽減する施策を継続して実施しております。

(3) 事業投資リスク

当社グループは、商圏の拡大やキャピタル・ゲイン獲得などを通じて、連結ベースの企業価値向上を図るため、複数の企業に対して事業投資を行っており、事業投資先の価値が著しく低下した場合、投下資金の回収不能、撤退時の追加損失等が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。事業投資管理体制を整備し、適切な管理を行うことでリスクを最小限に止めるよう努めております。

(4) カントリーリスク

当社グループは、中国を始めとするアジア諸国との取引強化に努めております。取引に当たっては、各国の政治・経済の動向を把握し適切に対応しておりますが、現地の法規制の変更や政治要因等により予測不能な事態が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) リーガルリスク

当社グループは、多種類の商品の輸出入ならびに国内販売を行っております。輸出については外為法や輸出貿易管理令等、輸入および国内販売については化審法や下請法等、多数の法規制の適用を受けており、海外においても同様の規制を受けております。そのため、コンプライアンス体制の強化に努め、規程の制定、体制の整備等により法規制の遵守に努めておりますが、関連する法規制による義務を履行できなかった場合、当社グループの事業活動に制約を受け、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これに関連して損害賠償請求等、重要な訴訟の対象となった場合、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があるため、法規制の最新情報の入手と従業員への周知徹底に努めるとともに適宜弁護士と協議し対応を図っております。

(6) 自然災害リスク

当社グループは、国内外の広範囲な地域にわたって事業活動を行っており、大規模な自然災害や感染症によるパンデミック等が発生した場合、営業活動の停滞や機会損失等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため自然災害等が発生した場合は、代表取締役社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、迅速に状況を把握するとともに、適切な対応をはかることとしています。

(7) 情報セキュリティリスク

当社グループは、会計データを始め事業に関する様々な情報を取り扱っているため、情報漏洩や流出が発生した場合、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、情報の取扱いに関する規程を定め情報管理体制の整備を図るとともに、基幹システムのサーバーは外部の専門機関に運用管理を委託し情報管理の徹底に努めております。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

- 明和産業株式会社本店
(東京都千代田区丸の内三丁目3番1号)
- 明和産業株式会社大阪支店
(大阪市中央区今橋四丁目4番7号)
- 明和産業株式会社名古屋支店
(名古屋市中村区名駅四丁目5番28号)
- 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名	明和産業株式会社
代表者の役職氏名	代表取締役社長 吉田 毅

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。
30,346百万円

(参考)

(2021年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
819円 ×	41,780,000株	=	34,217百万円

(2022年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
701円 ×	41,780,000株	=	29,287百万円

(2023年11月30日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格	発行済株式総数		
659円 ×	41,780,000株	=	27,533百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

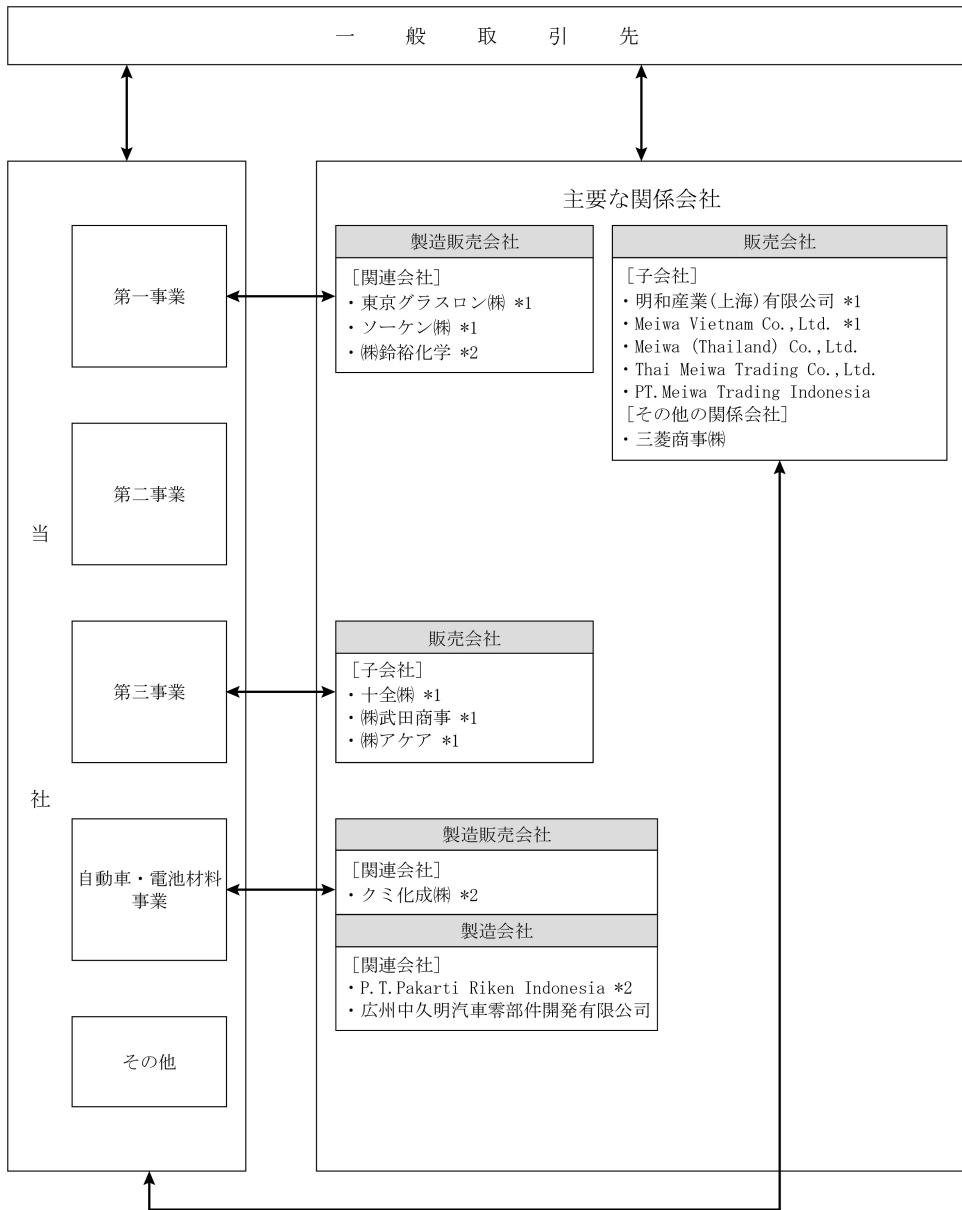
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、2024年2月26日現在、当社（明和産業株式会社）、子会社10社、関連会社4社及びその他関係会社1社により構成されており、資源・環境ビジネス事業、難燃剤事業、機能建材事業、石油製品事業、高機能素材事業、機能化学品事業、合成樹脂事業、無機薬品事業、自動車事業、電池材料事業を主たる業務とし、さらに各事業に関連する各種のサービスを事業内容としております。

なお、2023年3月期連結会計年度より、当社グループの第一事業及び第三事業の組織再編を行いました。第一事業は樹脂・難燃剤事業部の樹脂事業を第三事業に移管して難燃剤事業部に改称し、機能建材事業部を第三事業から編入致しました。第三事業は高機能素材事業部を三分割し、それぞれ高機能素材事業部、機能化学品事業部、第一事業から編入した樹脂事業と統合して合成樹脂事業部と致しました。

当社及び当社の関係会社の事業の内容をセグメントの区分により示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な事業	主な取扱商品
第一事業	資源・環境ビジネス事業 難燃剤事業 機能建材事業	レアアース・レアメタル、環境関連、金属関連 難燃剤 断熱材、防水材、内装材
第二事業	石油製品事業	潤滑油、ベースオイル、添加剤
第三事業	高機能素材事業 機能化学品事業 合成樹脂事業 無機薬品事業	フィルム製品、印刷原材料 製紙薬剤、粘接着剤 合成樹脂原料、合成樹脂製品 無機薬品
自動車・電池材料事業	自動車事業 電池材料事業	自動車部品関連 電池材料

当社及び関係会社の位置付け並びにセグメントとの関連を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



*1 連結子会社
*2 持分法適用会社

2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次		第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高	(百万円)	154,604	137,036	126,004	143,025	156,662
経常利益	(百万円)	3,256	1,718	1,794	3,410	3,169
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	2,267	2,091	1,198	2,407	1,720
包括利益	(百万円)	1,244	37	4,156	3,865	2,875
純資産額	(百万円)	33,277	30,982	34,704	35,967	35,922
総資産額	(百万円)	72,150	65,628	70,047	76,415	80,725
1株当たり純資産額	(円)	790.98	735.76	824.47	854.35	849.44
1株当たり当期純利益	(円)	54.29	50.09	28.69	57.65	41.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	45.8	46.8	49.2	46.7	43.9
自己資本利益率	(%)	6.9	6.6	3.7	6.9	4.8
株価収益率	(倍)	8.1	9.9	17.1	15.9	16.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△446	2,968	4,494	△3,306	4,065
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△172	1,870	△542	△320	804
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,269	△2,252	△1,646	△670	△1,723
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	4,409	6,985	9,442	5,255	8,352
従業員数	(名)	503	499	503	494	505

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第103期の期首から適用しており、第102期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期
決算年月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
売上高 (百万円)	105,941	94,083	78,275	90,437	102,794
経常利益 (百万円)	1,675	610	1,086	2,037	3,818
当期純利益 (百万円)	1,173	1,615	938	1,897	2,960
資本金 (百万円)	4,024	4,024	4,024	4,024	4,024
発行済株式総数 (千株)	41,780	41,780	41,780	41,780	41,780
純資産額 (百万円)	18,519	16,626	18,891	18,101	18,558
総資産額 (百万円)	45,947	42,581	45,599	49,747	53,888
1株当たり純資産額 (円)	443.44	398.12	452.34	433.43	444.37
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	10.00 (-)	56.00 (44.00)	15.00 (-)	119.00 (47.00)	25.00 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	28.11	38.69	22.47	45.45	70.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.3	39.0	41.4	36.4	34.4
自己資本利益率 (%)	6.3	9.2	5.3	10.3	16.2
株価収益率 (倍)	15.8	12.9	21.9	20.2	9.7
配当性向 (%)	35.6	144.7	66.8	261.8	35.3
従業員数 (名)	211	215	213	208	203
株主総利回り (%) (比較指標：配当込みTOPIX)	91.9 (95.0)	113.9 (85.9)	115.6 (122.1)	225.5 (124.6)	184.0 (131.8)
最高株価 (円)	542	684	530	1,400	962
最低株価 (円)	343	333	390	459	640

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 2019年3月期の中間配当額44.0円は、政策保有株式縮減による特別利益等の株主還元によるものです。
3. 2022年3月期の1株当たり配当額119.0円は、業績や東京証券取引所プライム市場上場を踏まえ実施したものです。
4. 最高・最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第103期の期首から適用しており、第102期に係る主要な経営指標については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

